

平成 26 年 度

養父市決算審査意見書

公営企業会計

養父市監査委員



養 監 第 3 0 号  
平成 27 年 8 月 11 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

### 平成 26 年度公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度養父市水道事業会計の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

#### 第 1 審査の対象

(1) 平成 26 年度 養父市水道事業会計決算

#### 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 25 日から 7 月 31 日まで

#### 第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、前年度との比較による数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

#### 第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

地方公営企業法及び地方公営企業会計基準が大幅に改正され、本年度の決算から適用している。

これにより、利益は上がっているが営業収益は減少し、今後も人口減少等により益々収益が減少すると思われる。したがって、今後も引き続き経費の削減に努め、効率的な事業運営に努められたい。

# 目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	2
4	損益計算書	3
5	貸借対照表	4
6	審査意見	4

## 第1 養父市水道事業会計

### 1 総括

平成26年度の水道事業決算額は事業収益250,685千円、事業費用226,590千円で差し引き純利益が24,095千円となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金41,425千円に純利益分及び会計制度見直しによる末処分利益剰余金変動額を加算した591,369千円を計上している。

### 2 事業の概要

平成26年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比較
計画給水人口(人)		7,200	7,200	0
給水人口(人)		7,493	7,583	△90
給水戸数(戸)		3,268	3,273	△5
配水量	年間総配水量(m <sup>3</sup> )	1,098,588	1,086,954	11,634
	1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	3,752	3,862	△110
	1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	3,010	2,978	32
有収水量	年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	948,155	961,045	△12,890
	1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	2,598	2,633	△35
	有収率(%)	86.3	88.4	△2.1
供給単価(円/m <sup>3</sup> )		200.55	200.25	0.3
給水原価(円/m <sup>3</sup> )		236.85	217.17	19.68

本年度の年間総配水量は1,098,588 m<sup>3</sup>と前年度に比べ11,634 m<sup>3</sup>増加し、1日平均配水量も前年度に比べ32 m<sup>3</sup>増加の3,010 m<sup>3</sup>であった。増減率は1.1%の増加で、前年を若干上回った配水量であった。

また、年間有収水量は948,155 m<sup>3</sup>と前年度に比べ12,890 m<sup>3</sup>減少し、1日平均有収水量も前年度に比べ35 m<sup>3</sup>減少の2,598 m<sup>3</sup>となった。

有収率は、管内で漏水している箇所もあり、2.1ポイント低下し、86.3%となった。

### 3 決算状況 (税抜き)

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	250,685,507	201,239,596	49,445,911	24.6
1 項 営業収益	191,427,965	193,997,782	△2,569,817	△1.3
2 項 営業外収益	59,257,542	7,241,034	52,016,508	718.4
3 項 特別利益	0	780	△780	皆減
1 款 水道事業費用	226,590,102	210,335,515	16,254,587	7.7
1 項 営業費用	207,264,413	190,612,041	16,652,372	8.7
2 項 営業外費用	17,440,126	18,421,310	△981,184	△5.3
3 項 特別損失	1,885,563	1,302,164	583,399	44.8

#### (収 入)

平成 26 年度の水道事業収益は 250,685 千円となり前年度に比べ 49,446 千円 (24.6%) 増加した。

主な要因は、会計制度の見直しで営業外収益に長期前受金戻入を計上したことにより増加したものである。

#### (支 出)

平成 26 年度の水道事業費用は 226,590 千円となり、前年度に比べ 16,255 千円増加した。

主な要因は、会計制度の見直しで減価償却費を計上したことにより増加したものである。

#### (2) 資本的収入及び支出 (税抜き)

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	39,679,101	72,905,584	△33,226,483	△45.6
1 項 建設改良費	836,722	12,044,283	△11,207,561	△93.1
2 項 企業債償還金	38,842,379	60,861,301	△22,018,922	△36.2

資本的支出は、39,679 千円となり、前年度に比べて 33,226 千円減少した。

主な要因は、建設工事の実施数が減少したことと、企業債の償還金が減額したものである。

#### 4 損益計算書 (税抜き)

比較損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
営業収益	191,427,965	193,997,782	△2,569,817	△1.3
給 水 収 益	190,150,065	192,453,984	△2,303,919	△1.2
その他の営業収益	1,277,900	1,543,798	△265,898	△17.2
営業費用	207,264,413	190,612,041	16,652,372	8.7
原水及び浄水費	22,486,073	28,512,114	△6,026,041	△21.1
配水及び給水費	10,967,159	21,483,717	△10,516,558	△49.0
総 係 費	33,474,943	17,071,252	16,403,691	96.1
減 価 償 却 費	140,205,413	117,216,150	22,989,263	19.6
資 産 減 耗 費	0	6,007,868	△6,007,868	皆減
その他営業費用	130,825	320,940	△190,115	△59.2
営業利益	△15,836,448	3,385,741	△19,222,189	△367.7
営業外収益	59,257,542	7,241,034	52,016,508	718.4
納 付 金	—	5,447,615	△5,447,615	皆減
加 入 金	1,574,070	—	1,574,070	皆増
長期前受金戻入	56,190,035	—	56,190,035	皆増
雑 収 益	1,493,437	1,618,190	△124,753	△7.7
その他の営業外収益	0	175,229	△175,229	皆減
営業外費用	17,440,126	18,421,310	△981,184	△5.3
支 払 利 息	17,434,393	18,421,310	△986,917	△5.4
雑 支 出	5,733	0	5,733	皆増
経常利益	25,980,968	△7,794,535	33,775,503	333.3
特別利益	0	780	△780	皆減
特別損失	1,885,563	1,302,164	583,399	44.8
手 当	1,765,895	0	1,765,895	皆増
過年度損益修正損	119,668	1,302,164	△1,182,496	△90.8
当年度純利益	24,095,405	△9,095,919	33,191,324	264.9
前年度繰越利益剰余金	41,425,468	50,521,387	△9,095,919	△18.0
その他未処分利益剰余金 変 動 額	525,848,093	—	525,848,093	皆増
当年度未処分利益剰余金	591,368,966	41,425,468	549,943,498	1,327.5

当年度純利益は24,095千円で、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加算した当年度未処分利益剰余金は、591,369千円となっている。

## 5 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
固定資産	2,638,987,911	2,949,142,848	△310,154,937	△10.5
有形固定資産	2,638,937,611	2,949,092,548	△310,154,937	△10.5
無形固定資産	50,300	50,300	0	0
流動資産	725,026,958	657,468,045	67,558,913	10.3
現金預金	688,591,665	622,466,691	66,124,974	10.6
未収金	34,838,799	33,377,010	1,461,789	4.4
貯蔵品	1,596,494	1,624,344	△27,850	△1.7
資産合計	3,364,014,869	3,606,610,893	△242,596,024	△6.7
固定負債	798,450,635	0	798,450,635	皆増
企業債	798,450,635	0	798,450,635	皆増
流動負債	55,228,922	14,495,969	40,732,953	281.0
企業債	41,605,722	0	41,605,722	皆増
未払金	11,760,003	14,495,969	△2,735,966	18.9
引当金	1,863,197	0	1,863,197	皆増
繰延収益	1,058,479,049	0	1,058,479,049	皆増
長期前受金	1,811,303,423	0	1,811,303,423	皆増
収益化累計額	△752,824,374	0	△752,824,374	皆減
負債合計	1,912,158,606	14,495,969	1,897,662,637	13,091.0
資本金	629,351,229	1,508,249,965	△878,898,736	△58.3
自己資本金	629,351,229	629,351,229	0	0
借入資本金	0	878,898,736	△878,898,736	皆減
剰余金	822,505,034	2,083,864,959	△1,261,359,925	△60.5
資本剰余金	11,306,554	1,822,609,977	△1,811,303,423	△99.4
利益剰余金	811,198,480	261,254,982	549,943,498	210.5
資本合計	1,451,856,263	3,592,114,924	△2,140,258,661	△59.6
負債・資本合計	3,364,014,869	3,606,610,893	△242,596,024	△6.7

## 6 審査意見

### (1) 事業の状況について

平成 26 年度給水の状況について、給水人口は 7,493 人で前年比 90 人 (1.2%) の減少、給水戸数も 3,268 戸で前年比 5 戸 (0.2%) の減少となっている。

年間総配水量は、1,098,588 m<sup>3</sup>で前年度より 11,634 m<sup>3</sup> (1.1%) 増加しているが、年間有収水量は、948,155 m<sup>3</sup>で前年度より 12,890 m<sup>3</sup> (1.3%) の減少、有収率も 86.3%で前年比 2.1 ポイント低下している。

給水人口、給水戸数とも前年より減少しており、その主な要因は人口減少であると考えら

れますが、今後も人口減少が予測されるため、適正な事業運営が求められます。

また、年間総配水量の増加要因は漏水となっているが、漏水箇所の調査と修繕工事を重点的に行い、適正な維持管理に努められたい。

## (2) 損益の状況について

平成 24 年に地方公営企業法と地方公営企業会計基準が大幅に改正され、平成 26 年度決算より新たな会計基準に基づき作成されている。

事業収益は 250,686 千円で、前年比 49,446 千円の増収となっている。これは、会計制度の見直しにより長期前受金戻入 56,190 千円を収益に計上したことが主な要因となっている。

事業費用は 226,590 千円で、前年比 16,255 千円の増額となっている。これも会計制度の見直しにより、みなし償却が廃止され補助金等により取得した資産についての減価償却費を計上したことが主な要因となっている。

その結果、本年度の純利益は、24,095 千円となり当年度未処分利益剰余金は 591,369 千円となっている。しかしながら営業収益は前年比 2,570 千円の減少となっており、今後においても人口増加が見込めない状況のなか、将来の収益減少要因となることが予測されるので、引き続き経費の削減に努め、効率的な事業の運営・管理等、対策を考える必要がある。